

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No.	13	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する	
所管部	産業・地域振興支援部	関係部	

2 政策がめざす方向性

企業や大学、研究機関が多く集積し、交通の利便性が高い港区の強みを生かし、古くから港区の産業を支えてきたものづくり産業をはじめとする区内中小企業の競争力強化、新製品・新技術の開発、販路拡大、起業・創業などを支援し、伝統と最先端技術が融合した区内産業の振興を図ります。融資や経営相談、事業活動に有効な情報発信など区内中小企業の経営基盤強化に向けた総合的な支援を行います。中小企業の発展を支える人材の育成等を支援し、高度で多様なノウハウを有する人が集まる環境をつくりまします。

3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）

評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）

①	施策名	港区の強みを生かした産業の振興	評価	B
	成果目標	港区の強みを生かし、区内中小企業の経済活動が更に活発化している		
②	施策名	経営基盤強化に向けた総合的な支援	評価	A
	成果目標	区内中小企業者が安定的に経済活動できるよう、施設の整備、資金調達支援、ノウハウの提供等により、経営力が向上している		
③	施策名	地域に根付いた地場産業やコミュニティ・ビジネスの支援	評価	B
	成果目標	厳しい経営状況に直面している地場産業や地域課題に対する取組を支援し、地域と区内産業が更に活性化している		
④	施策名	高度で多様なノウハウを有する人が集まる環境づくり	評価	B
	成果目標	経済活動を行う上で欠かせない人材の採用、定着、育成を支援し、企業が安定して人材を確保できている		
⑤	施策名		評価	
	成果目標			
⑥	施策名		評価	
	成果目標			

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
予算額	2,061,371	1,993,790	2,281,904
流用・補正	△ 131,676	△ 149,413	—
決算額	1,886,543	1,804,643	—
執行率	97.8%	97.8%	—

予算・決算額の推移
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い影響を受けている区内中小企業者への資金繰り支援として、貸付期間中に発生する利子の全額を区が負担する特別融資あっせん制度を新設したことなどにより、令和2年度の予算額が大幅に増加する見込みです。

5 政策を取り巻く社会経済状況等		
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	・顧客ニーズの多様化、製品ライフサイクルの短期化、グローバル化による競争構造の変化に伴い、資金面や設備面に限界のある中小企業単独での新製品開発が、年々困難な状況になりつつあります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中小企業の経営は大変厳しい状況にあり、また、リモートワーク環境の整備や時差出勤など、新たな就業形態導入への対応が急務となっています。 ・急激な少子高齢化、人口減少に伴い、特に、中小企業における労働力不足は深刻な問題となっており、企業の安定的な経営を維持していくためにも、優秀な人材を確保し定着化されることが求められています。	
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い設置した経営に関する特別相談窓口において、企業経営を維持するための資金繰りに関する相談が多数寄せられています。 ・半年ごとに実施している「区内中小企業の景況調査」では、多くの経営者から、重点経営施策として、「販路を広げる」「人材を確保する」との回答をいただいています。	
6 一次評価（所管部門による評価）		
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成 1 B:概ね達成 3 C:達成が不十分 0
	・企業間連携の機会の場の提供による製品・技術開発の連携事例の創出や、海外展開を含む販路拡大の支援による多角的な事業展開につながっています。 ・経営基盤の強化促進の取組として、経営を取り巻く多様な相談に応じており、中小企業の経営安定と発展に寄与しています。 ・企業の人材の採用、定着、育成、確保を支援する取り組みにつながっています。 ・働き方改革が強く求められる中、ワーク・ライフ・バランス推進のためのセミナーや福利厚生サービス事業の実施を通じて、各企業が抱える課題解決を支援しています。	
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	・事業者が、一日も早く迅速に新たな日常を前提とした事業再構築を行えるよう支援を行います。一例として、新型コロナウイルス感染症拡大によって着目された「非対面・遠隔サービス」に取り組むことができるようITインフラの導入支援やテレワーク環境の整備など、働き方改革を促進する労務管理支援など制度構築の費用助成を検討します。	
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）		
政策の達成度	☐ A:達成 ☒ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分	
	・施策「経営基盤強化に向けた総合的な支援」については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。 ・4施策のうち3施策の達成度は「B：概ね達成」であり、政策としても総合して同様に評価します。	
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・区の産業育成の効果である税収を把握する統計がないため、中小企業の活力について評価する指標の検討など、より適切なアウトカム指標の設定を行う必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた補助事業の創設など、新たな区内産業の支援を充実していく必要があります。	

施策評価シート

施策① 港区の強みを生かした産業の振興					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	産業振興課	関係課		評価	B：概ね達成	
成果目標	港区の強みを生かし、区内中小企業の経済活動が更に活発化している					
成果目標の達成状況及び評価	区内には多くの事業所等が集積しているほか、起業・創業も活発な地域です。創業支援融資や新規開業賃料補助、創業後積極的な事業展開をしている企業の紹介など様々な創業支援に取り組んでいます。また、企業間連携の機会の場の提供による製品・技術開発の連携事例や、海外展開を含む販路拡大の支援による多角的な事業展開も見られます。					
今後の施策の方向性・課題	今後も創業支援した事業者が企業間連携等により製品・技術を開発し、販路拡大していくような、区内企業を継続して支援していく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 港区が有する強みを生かした企業活動の支援					産業振興課	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
新製品・新技術開発支援事業補助金利用者数	20件	29件	21件 (+1件/年)	22件 (+1件/年)	25件 (+3件/年)	A：達成
達成状況	申請企業に対し、書類審査と面接審査を実施し、採択事業者を決定しています。各年、新製品や新技術が生まれており、売上げにつながっている事業者も出ています。					
今後の方向性・課題	売上げにつながるなど市場性の高い製品や技術開発の発掘、地域課題を解決し区民生活をより豊かにするなどの地域貢献性も重視していく必要があります。					
2 販路拡大のための場づくりと活動支援					産業振興課	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
販路拡大支援事業補助金利用件数	170件/年	180件/年	171件/年	169件/年	170件/年	A：達成
達成状況	区内中小企業者に対し、産業見本市等への出展経費の一部を補助することによって出展を促進し、販路拡大への支援を行っています。国内外で行われる様々な展示会についての申請があり、年度途中で予算に到達する状況であり、企業からの需要は高いと考えられます。					
今後の方向性・課題	区で実施の景気調査においても、区内中小企業の重点経営施策の上位には常に「販路拡大」があります。今後も産業見本市出展への補助や支援が求められていることから、継続して企業を行っていきます。					

3 起業・創業支援							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
創業計画書作成完了事業者数（特定創業支援の認定に関する創業計画書の作成は除く）		145件/年	160件/年	146件/年	107件/年	126件/年	B:概ね達成
達成状況		創業支援融資、新規開業賃料補助事業及び創業セミナー・勉強会などを実施し、ベンチャービジネスなどの起業・創業及び安定的な事業運営を支援しています。					
今後の方向性・課題		創業後に実施してる創業アフターフォローを活用し、新たな充実策を考えていく必要があります。					
4 リーディングカンパニーの情報発信							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
創業パンフレットでの創業者の事例紹介件数		6 件	12件	6 件 (± 0 件/年)	4 件 (- 2 件/年)	4 件 (± 0 件/年)	B:概ね達成
達成状況		創業パンフレットで、独創性のある技術や製品、他の企業の参考となる経営手法などを持っている企業を紹介し、リーディングカンパニーの情報発信を強化しています。					
今後の方向性・課題		企業巡回等の各種相談事業を通じて寄せられた事業者からの意見、社会経済情勢の変化などを踏まえ、事業者が必要とする新鮮な情報を入手し、様々な媒体を活用し提供していく必要があります。					
5 最先端技術を活用した事業展開支援							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
企業間連携セミナー参加者数		480人/年	600人/年	460/年	359/年	400/年	B:概ね達成
達成状況		企業間連携交流会・分科会を年4回開催しています。各回テーマを設定し、その分野の最先端技術を有する企業等8社程度の講演によるセミナー形式で開催しています。令和元年度は第4回が新型コロナウイルス感染症の影響から中止になりました。また、専門のコーディネーターによる連携支援を行っており、企業間等との連携を検討している企業からの申出に対し、随時専門のコーディネーターが相談に応じています。					
今後の方向性・課題		セミナーに参加した企業が連携に至った事例を調査し紹介していますが、アフターフォローを充実させより多くの連携事例の紹介が必要があります。					

施策評価シート

施策② 経営基盤強化に向けた総合的な支援					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	産業振興課	関係課		評価	A：達成	
成果目標	区内中小企業者が安定的に経済活動できるよう、施設の整備、資金調達支援、ノウハウの提供等により、経営力が向上している					
成果目標の達成状況及び評価	経営基盤の強化が進み、経営が持続可能な企業が増えています。					
今後の施策の方向性・課題	経営を取り巻く多様な相談に応じ、解決に向けた情報の提供と方向性を提示することで、中小企業の経営の安定と発展を図ります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 （仮称）産業振興センターの整備					産業振興課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
（仮称）産業振興センターの整備	—	建設中 1施設	建設中 1施設	建設中 1施設	建設中 1施設	A：達成
達成状況	平成30年11月に芝五丁目複合施設整備工事を現地にて着工し、予定どおり進行中です。					
今後の方向性・課題	令和3年11月竣工、令和4年4月開設予定です。					
2 融資制度の充実					産業振興課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
融資目標額	101億円/年	100億円以上/年	92.6億円/年	104.7億円/年	610億円/年	A：達成
達成状況	令和元年度3月以降、新型コロナウイルス感染症対策特別融資及び緊急支援融資の申込みが非常に増えているため、目標値を大幅に超えた達成が見込めます。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、融資あっせんのニーズが高まっているため、引き続き区内事業者の資金調達を支援していきます。					

3 経営相談体制の充実							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
中小企業診断士等専門家による相談対応件数		6,600件/年	6,750件/年	6,447件/年	6,706件/年	6,750件/年	A:達成
達成状況		中小企業が抱える様々な経営課題を解決するために、窓口及び派遣・Eメールによる経営相談を実施しています。また、中小企業の実情を継続的に把握するため、年2回区内中小企業の景況調査を実施しています。					
今後の方向性・課題		経営相談では相談企業ごとに過去の相談内容等を管理するなど、よりきめ細かな相談対応について検討する必要があります。					
4 事業承継の支援							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
事業承継支援補助金利用者数		2件/年	2件/年	1件/年	1件/年	2件/年	A:達成
達成状況		補助金に加え、事業承継に関するセミナーを1回実施しています。					
今後の方向性・課題		引き続き補助金及びセミナーを続けていきます。					
5 事業活動に有効な情報発信							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
中小企業メールマガジン登録件数		1,970件/年	2,250件/年	2,005件/年	2,037件/年	2,069件/年	A:達成
達成状況		区が主催するセミナーなどに、メールマガジンを経由して申込みに至るなど着実に効果が出ています。					
今後の方向性・課題		引き続き、区内中小企業経営者のニーズに沿った経営に役立つ産業情報や事業の紹介等の話題を発信していきます。					

施策評価シート

施策③ 地域に根付いた地場産業やコミュニティ・ビジネスの支援						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	産業振興課		関係課	観光政策担当		評価	B：概ね達成
成果目標	厳しい経営状況に直面している地場産業や地域課題に対する取組を支援し、地域と区内産業が更に活性化している						
成果目標の達成状況及び評価	港区商店街連合会、港区産業団体連合会、港区観光協会の会員間では積極的な意見交換の場を設けることで、地域産業の活性化への取組や各会員企業の事業活動に生かしています。コミュニティ・ビジネス等のイベントは台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止となっています。						
今後の施策の方向性・課題	地域の課題を地域の力で解決するため、地域貢献性の高い団体や事業者と今後も継続して連携をし、区内産業活性化を図る必要があります。						
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 ものづくり産業の支援							産業振興課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
新技術活用支援事業利用者数	20者/年	53者/年	3者/年	2者/年	-	C：達成が不十分	
達成状況	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの利用に係る経費を補助しています。機器利用や依頼試験、実地施術支援の補助を行っていますが、区以外にも工業団体で同様の補助事業を実施しており、当初予定を大きく下回っています。						
今後の方向性・課題	区内中小企業の新製品や新技術開発への支援の在り方を検討した上で、本補助事業を廃止しました。実地技術支援事業については、産業技術研究センターとの連携を図り、新事業へ統合しました。						
2 伝統工芸品産業の支援							観光政策担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
伝統工芸品展示・実演の見学者数	70人/年	100人/年	1,849人/年	中止	700人/年	-	
達成状況	平成30年度は区立郷土資料館で実施し、多くの来場者がありました。令和元年度については新規オープンの伝統文化交流館で行う予定でしたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止になりました。みなとパーク芝浦でのパネル展は実施しました。						
今後の方向性・課題	伝統工芸士の高齢化が進む中、多くの方々に伝統工芸に興味を持ってもらう必要があります。若い世代の人の興味を持てるよう更なる工夫が必要です。						

3 産業団体の活動支援							産業振興課・観光政策担当
活動指標		H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
各団体の所属会員を対象とした情報交換会等の開催回数		30回/年	40回/年	28回/年	25回/年	20回/年	B:概ね達成
達成状況		港区商店街連合会、港区産業団体連合会、港区観光協会の会員間では積極的な意見交換の場を設けることで、地域産業の活性化への取組や各会員企業の事業活動に生かしています。					
今後の方向性・課題		今後も会員間による積極的な意見交換の場を支援し、各団体や会員の活動に生かし、地域産業の活性化を図ります。					
4 コミュニティ・ビジネスの普及・啓発							産業振興課
活動指標		H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
イベント参加者数		1,760人/年	2,000人/年	中止	中止	500人/年	-
達成状況		コミュニティ・ビジネスに関連した事業を展開している区内事業者を区民に紹介する「港区地域げんきフェア」は台風の影響を考慮し中止となりました。令和元年度は、規模を縮小した代替イベントを開催しました。					
今後の方向性・課題		成約事例の調査を強化することで地域の課題をコミュニティ・ビジネスに関連する事業者を活用して解決した件数も把握したい。港区地域げんきフェアが中止となった場合は規模を縮小するなど工夫して代替イベントを開催し、活動指標に反映します。					

施策評価シート

施策④ 高度で多様なノウハウを有する人が集まる環境づくり						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課		産業振興課		関係課		評価 B：概ね達成	
成果目標		経済活動を行う上で欠かせない人材の採用、定着、育成を支援し、企業が安定して人材を確保できている					
成果目標の達成状況及び評価		区内中小企業の経営者・従業員向けの研修を通して人材を育成するとともに、経営者が学生と直接交流する場の創出や、採用担当者向けの人材確保セミナーの実施を通して安定した人材確保を支援することで、企業の経営基盤の強化を図っています。 また、働き方改革が強く求められる中、ワーク・ライフ・バランス推進のためのセミナーや福利厚生サービス事業の実施を通し、各企業が抱える課題解決を支援しています。 様々な手法により企業への支援を行っているものの、参加者数・参加企業数については目標に至っていません。					
今後の施策の方向性・課題		企業の経営基盤の強化を図るため、人材の採用、定着、育成、確保を支援する取り組みは必要です。企業の経営者・従業員や学生が参加しやすい実施日を設定するとともに、時代に合わせた内容を検討の上、実施していく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 港区が有する強みを生かせる人材の育成							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
研修の実施		3 コース/年	3 コース/年	3 コース/年	3 コース/年	3 コース/年	A：達成
達成状況		新規採用職員を対象にビジネスマナー等を学ぶ研修や、経営者・従業員を対象に情報技術の向上を図る研修を実施しました。また、東京都立産業技術研究センターと共催で、海外展開を目指す中小企業向けセミナーを実施し、高度な専門性と実行力を有する企業人材の育成を支援しました。					
今後の方向性・課題		引き続き、高度な専門性と実行力を有する企業人材の育成を支援します。 参加者が少ない現状を踏まえ、研修内容の見直しや、事業の周知方法については検討する必要があります。					
2 企業の採用力向上支援							産業振興課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
就職面接会・大学生との交流会等における人材確保事業の参加企業数		50社/年	60社/年	40社/年	53社/年	30社/年	B：概ね達成
達成状況		会社説明会等、区内中小企業経営者と若年求職者等が直接交流する場を創出しました。また、企業に採用担当者に向けた実務的な人材確保セミナーを実施しました。					
今後の方向性・課題		企業や学生がより参加しやすい実施日を選定設定することや、集客力のある、時代に合った告知媒体を創設する用いて周知していく必要があります。					

3 ワーク・ライフ・バランスの支援							産業振興課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
セミナー・講演会参加者数	60人/年	80人/年	69人/年	66人/年	60人/年	B:概ね達成	
達成状況	ワーク・ライフ・バランス推進のため、セミナーを2回開催しました。その中で新型コロナウイルス感染症感染拡大を契機に、テレワークなど従業員の働き方を考え、経営者とともに中小企業経営と人材確保・定着の在り方について講義をしました。						
今後の方向性・課題	テレワーク、テレビ会議システムを用いた働き方など、多様な働き方がクローズアップされ、タイムリーな内容となるよう検討します。						
4 勤労者福利厚生事業の充実							産業振興課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
中小企業福利厚生事業における会員数	7,600人/年	8,300人/年	8,016人/年	7,909人/年	7,800人/年	A:達成	
達成状況	中小企業従業員のための総合的な福利厚生サービス事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、宿泊、スポーツクラブ、映画鑑賞など事業が縮小される他、中小企業の経営悪化が懸念され、脱退する会員が増え会員数が減少することが見込まれます。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の拡大と予防により事業が縮小されることが予測されるため、福利厚生事業のサービスの種類と内容を検討する必要があります。						